

日本共産党区議会議員 おぐり智恵子の

事務所：中央区日本橋人形町1-10-8
自宅：Tel/Fax 3249-1762

議員活動報告

発行・日本共産党中央区議会議員団 Tel 3546-5563
HPアドレス <http://www.jcpchuo-kugidan.jp/>

「住民の福祉の増進をはかる」のが地方自治

中央区議会第四回定例会



本会議で質問するおぐり智恵子

区議会第4回定例会が10月22日から12月6日まで行われ、10月24日には、日本共産党区議団を代表して、私、おぐり智恵子が一般質問を行いました。

大規模開発優先の転換を

今年は日本国憲法の施行、そして、地方自治法の制定・施行から70年目の年に当たります。戦前には「地方自治」という既定はありませんでした。都道府県や市町村は戦前からありましたが、それは国の統治のための地方制度であり、戦争体制を支えた国家統制機構でした。戦

法律制定70周年の今日、地方自治が豊かに発展し定着してきたといえるでしょう。沖縄県辺野古の基地建設のように、国が地方にとって決定的なことを勝手に決め、それを地方に押しつけるやり方が強まっています。財政の問題では、「地方創生」の大義名分のもと、14年度に地方税である法人住民税の一部が

を担うものとする」と明記されています。

後、侵略戦争への深い反省の元に日本国憲法が定められ、憲法に基づく地方自治法には、地方公共団体の役割として、「住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自



「国家戦略特区」の指定を受けた東京駅前八重洲地区の再開発

31も進行中です。

私は、、国の政策に従つて大

規模開発を優先させるのではなく、地方自治の立場で福祉のまちづくりを進めよう求めました。

答弁に立った吉田副区長は、國に従つてやつてているのではなく、区が率先して再開発を進めていることを強弁。（裏へ）

- 1. 平和を脅かす安倍政権の軍拡方針について
- 2. 地方自治法施行70周年、改めて地方自治を問う
- 3. 地区計画の改定とまちづくりについて
- 4. 築地市場「移転」問題について
- 5. 「第7期介護保険事業計画」の策定について
- 6. 障害児の発達支援のための教育について

【 質問事項 】

オフィスも住宅もすでに供給オーバーになつてることを認めながら、これからも大型開発を進めていく姿勢を示しました。

私は、区が今後人口を抑制していくとする一方で大企業が主人公の再開発を進めるのは問題だと指摘し、10年、20年後を見据えた区政運営を求めました。

国の予算は武器購入より福祉・教育へ

オスプレイ3機	認可保育所(定員90人) 285カ所 待機児 2万6千人分
イージス・アショア2基	給付型奨学金 (年額36万円) 44万人分

トランプ大統領は「日本がさまざまな防衛装備をアメリカから購入することになる」と発言して、ステルス戦闘機F35などの「装備を購入すべき」だと堂々と武器のセールスを展開。安倍

11月6日の日米首脳会談で、首相は高額兵器の大量購入を進めると応じました。私は本会議で、こうした武器購入費を社会保障に振りむけたら、オスプレイ3機分で全国の待機児を解消できる（図参照）ことを示し、国の予算は、武器購入のためよりもっと社会保障や教育に回すべきだと長の見解を問いました。区長は「自衛措置に要する防衛装備や国の予算のあり方などは、国会で十分な審議が行われるべきと考える」と答弁。予算の使い方の見直しを求める姿勢はありませんでした。

問題山積の豊洲新市場

強引な移転は混乱を招く

る「安全宣言」が本当に出せるのか、そのあと準備をして引っ越しが間に合うのか、まったく見通しは立ちません。

現実的な問題として、東京五輪を成功させるためにも、築地約が成立したのは2件という状態で、工事着工の予定すら決まりらず、予定通り来年7月末までに終了するのか、小池知事によ

り、そのあと準備をして引っ越しが間に合うのか、まったく見通しは立ちません。

しかし区長は「移転に向けた都の基本方針のもとで検討が進められる」と答弁。私は、都の責任で市場が築地で営業している場合も考えた案をつくるよう中央区から都に求めるべきだと強調しました。

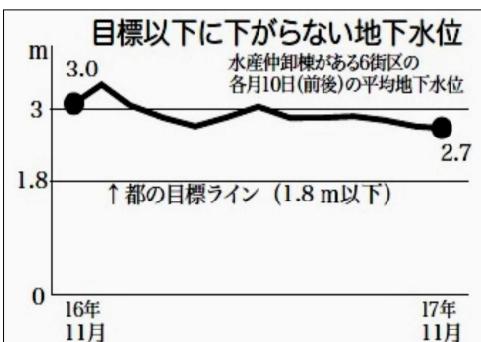
特別支援学級の増設を

心身に障害のある児童・生徒のための特別支援学級は、区内では明石、月島第二小学校と銀座中学校にあります。在籍する子どもたちが増え、障害の多様化への対応も求められています。

私の質問に

対し区教育委員会は、新たな特別支援学級の設置についても検討していました。

◆無料法律相談◆
毎月第3火曜日
3時から
要予約☎3249-1762



写真は豊洲新市場の地下水管理システム。稼動して1年たっても水位が都の目標ラインを上回る状態が続いている（グラフ参照）。

や輸送拠点の整備、選手村にかかる交通課題の検討が必要になっています。